



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊丹 薫

TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	103,070	1.5	13,474	15.7	13,474	15.7	10,447	△12.3
27年3月期第2四半期	101,552	△0.4	11,642	△26.4	11,642	△26.4	11,916	△16.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 11,806百万円 (△13.1%) 27年3月期第2四半期 13,594百万円 (△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	9.52	6.08
27年3月期第2四半期	15.00	6.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,012,439	261,816	5.2
27年3月期	4,928,726	249,973	5.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 261,672百万円 27年3月期 249,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年3月期	ー	0.00			
28年3月期(予想)			ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,200	1.4	24,500	18.1	24,500	18.1	21,000	13.6	14.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期業績予想の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、平成27年7月31日及び平成27年8月10日に第一回J種優先株式について普通株式への取得請求権が行使されており、これに伴う普通株式の増加を考慮のうえ算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,717,951,203 株	27年3月期	816,193,418 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	21,881 株	27年3月期	21,434 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,097,841,456 株	27年3月期2Q	794,464,882 株

(注)平成27年7月31日及び平成27年8月10日に第一回J種優先株式の全株式126,240,000株について、普通株式への取得請求権が行使され、普通株式の発行済株式数が901,714,285株増加しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第2四半期決算補足説明資料は平成27年10月30日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,900	1.5	23,000	20.9	23,000	20.9	20,000	8.2	14.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

通期業績予想の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、平成27年7月31日及び平成27年8月10日に第一回J種優先株式について普通株式への取得請求権が行使されており、これに伴う普通株式の増加を考慮のうえ算出しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加基調を維持し、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気の回復が続いております。一方で、新興国経済の減速影響により生産、輸出が足許で伸び悩むなど、景気の先行きにつきましては不透明感が高まっております。

このような状況のなか、当社におきましては、当期よりスタートしました中期経営計画の初年度を「新たな挑戦を始動し飛躍への一步を踏み出す期」と位置づけ、業容・収益の持続的成長に向けて個品割賦事業の更なる強化や拡大市場への取組みを加速するとともに、小口リース事業に係る合弁会社やタイでのオートローン事業会社の営業を開始するなど、新たな成長モデルの実現に向けて様々な取組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比15億円増の1,030億円となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは、輸入車ディーラーや中古車専門店への取組み強化等により取扱高が増加し増収となりました。ショッピングクレジットでは重点分野である学費や決済系商品の伸長により取扱高は増加しましたが、住宅リフォームの取扱高の減少により減収となりました。

カード・融資事業につきましては増収となりました。カードショッピングは競争力の高いクレジットカードの発行強化や既存会員向けの利用促進策推進等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加しました。また、融資は利用状況に応じた顧客セグメント毎のプロモーション等に引き続き注力しております。

銀行保証事業では、提携金融機関との取引深耕やローン拡販施策の総合提案等の効果により取扱高及び保証残高は引き続き増加し増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比3億円減の895億円となりました。

一般経費、貸倒関係費はほぼ前年並みの水準となりましたが、調達条件の改善等により金融費用は減少いたしました。なお、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を72億円繰り入れております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比18億円増の134億円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の増加により前年同期比14億円減の104億円となりました。

平成27年7月31日及び平成27年8月10日に第一回J種優先株式の全株式について、普通株式への取得請求権が行使されました（発行済株式数等は「サマリー情報（注記事項）（4）発行済株式数（普通株式）」をご覧ください）。

これにより、筆頭株主は伊藤忠商事株式会社から株式会社みずほ銀行に変更となりました。なお、両社の持分法適用関連会社としての位置づけに変更はございません。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の4兆9,287億円から837億円増加し、5兆124億円となりました。これは主に、信用保証割賦売掛金が増加したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆6,787億円から718億円増加し、4兆7,506億円となりました。これは主に、信用保証買掛金が増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,499億円から118億円増加し、2,618億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,986	106,889
受取手形及び売掛金	548	916
割賦売掛金	813,593	831,509
信用保証割賦売掛金	3,101,137	3,140,726
資産流動化受益債権	402,465	422,542
事業貸付金	6	—
販売用不動産	1,170	1,152
その他のたな卸資産	763	1,011
その他	446,421	437,673
貸倒引当金	△150,026	△146,968
流動資産合計	4,718,067	4,795,453
固定資産		
有形固定資産	105,088	104,892
無形固定資産		
のれん	156	125
その他	80,003	86,952
無形固定資産合計	80,160	87,078
投資その他の資産	25,243	24,750
固定資産合計	210,492	216,721
繰延資産	166	264
資産合計	4,928,726	5,012,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,092	421,649
信用保証買掛金	3,101,137	3,140,726
短期借入金	57,870	48,960
1年内返済予定の長期借入金	318,219	297,337
未払法人税等	1,135	3,370
賞与引当金	3,440	3,542
割賦利益繰延	20,172	17,922
その他	281,959	294,260
流動負債合計	4,192,026	4,227,768
固定負債		
社債	30,048	50,027
長期借入金	416,201	434,673
役員退職慰労引当金	22	26
ポイント引当金	3,695	3,679
利息返還損失引当金	20,678	20,674
退職給付に係る負債	8,090	5,487
その他	7,990	8,286
固定負債合計	486,726	522,854
負債合計	4,678,752	4,750,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,013	150,015
資本剰余金	848	850
利益剰余金	93,938	104,385
自己株式	△15	△15
株主資本合計	244,784	255,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	570
繰延ヘッジ損益	△134	△254
為替換算調整勘定	—	△45
退職給付に係る調整累計額	4,519	6,165
その他の包括利益累計額合計	5,076	6,435
新株予約権	80	86
非支配株主持分	31	57
純資産合計	249,973	261,816
負債純資産合計	4,928,726	5,012,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	94,089	95,131
その他の事業収益	4,201	4,659
事業収益合計	98,290	99,790
金融収益	405	359
その他の営業収益	2,856	2,920
営業収益合計	101,552	103,070
営業費用		
販売費及び一般管理費	83,146	83,978
金融費用	6,651	5,505
その他の営業費用	111	111
営業費用合計	89,910	89,595
営業利益	11,642	13,474
経常利益	11,642	13,474
特別利益		
投資有価証券売却益	18	14
特別利益合計	18	14
特別損失		
有形固定資産売却損	6	39
有形固定資産除却損	7	10
その他の投資売却損	21	—
投資有価証券評価損	1	—
出資金評価損	2	—
その他の投資評価損	104	—
特別損失合計	142	49
税金等調整前四半期純利益	11,517	13,439
法人税、住民税及び事業税	453	2,862
法人税等調整額	△852	125
法人税等合計	△398	2,987
四半期純利益	11,916	10,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,916	10,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	11,916	10,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△120
繰延ヘッジ損益	152	△120
為替換算調整勘定	974	△48
退職給付に係る調整額	333	1,645
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,677	1,355
四半期包括利益	13,594	11,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,594	11,805
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。